



道農連 月間活動トピックス(2014年7月) 18号

HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

TPP合意・農政改悪断固反対全道農民集会に700人が結集

道農連は7月3日、札幌市大通西6丁目広場で「北海道農業を潰すTPP合意・農政改悪に断固反対する全道農民集会」を開催し、全道各地区市町村組織から約700人が参加した。

TPP交渉では7月3日から首席交渉官会合が開催され、大きな山場となることが見込まれていた。一方、安倍政権が進める農業改革は、生産現場の声を無視した急進的な改革方向が示されていた。このため、集会では、TPP合意への断固反対と急進的な農業改革に断固反対する2つの決議を満場一致で採択。集会終了後にはトラクターを先導に市内をデモ行進し、市民らにTPPの危険性や生活への影響などを訴えた。

第3回(移動)執行委員会を倶知安町で開催

道農連は7月24～25日、後志管内倶知安町で、第3回(移動)執行委員会を開催し、農政改革(農業改革)をめぐる中間集約と今後の対応や消費税率再引き上げ・軽減税率導入に対する対応並びに平成27年度農業関連税制改正等について協議した。

農政改革(農業改革)における今後の対応では、秋闘農政改革対策に向けた課題整理と27年度国費予算概算要求に対する要請事項をまとめた。また、消費増税への対応等では、消費税率再引き上げ及び軽減税率導入等の凍結を求める要請事項や27年度農業関連税制改正に関する要望、北海道農業用に使用する自家用貨物自動車の車検期間延長に関する要請事項等をまとめた。

中山間地域等直接支払及び多面的機能支払に関する現地調査と意見交換を実施

道農連は7月15日、石川副委員長ほか各地区代表16名で空知管内の深川市多度志地区と沼田町の2カ所で「中山間地域等直接支払及び多面的機能支払」に関する現地調査と意見交換を行った。

意見交換では、農民協議会をはじめ制度に取り組む代表者などから、取組み状況や問題点について報告を受けた。これを踏まえ、秋闘農政改革対策に向けて制度の改善・充実などを国に働きかけていくとしている。

酪農・畜産基本政策確立対策中央行動を実施

道農連の山田委員長ら各地区代表14名は7月30・31日、8月末の平成27年度一般予算概算要求や新たな酪肉近代化基本方針の策定論議に向け中央行動を実施した。

農水省の皆川事務次官や畜産部各課担当官ほか、道選出国會議員(農水委員)に酪農・畜産基本政策の確立などを求めた。

7月の活動記録(上記以外)

- 4日 北海道「農」ネットワーク監査
- 8日 てん菜協会企画調整専門部会
- 9日 TPP問題を考える道民会議幹事会
- 10日 ニセコ町農民同盟研修来局
- 11日 北海道「農」ネットワーク総会・研修会
- ～12日
- 14日 北海道農業再生協議会平成26年度通常総会
- 16日 てん菜協会臨時総会・理事会

8月の活動予定

- 1日 道農連中間監査
- 5日 27年度農業関連税制改正要望及び消費税率再引き上げ・軽減税率導入凍結・農業用に使用する自家用貨物自動車の車検期間延長に関する中央対策行動
- 8日 道農連女性書記の会幹事会
全農林北海道地方本部解散レセプション・解散大会
- 11日 第2回米・水田農業対策委員会
- 19日 北海道農業青色申告会：家族農業の円滑な経営継承に関する講習会
- 21日 27年度国費予算概算要求対策中央行動
- ～22日
- 29日 道・各地区事務局合同会議

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。
お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで